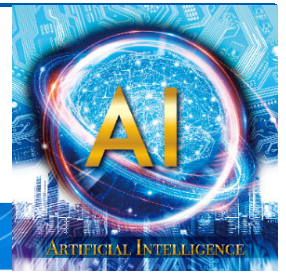




グローバルA Iファンド グローバルA Iファンド（為替ヘッジあり）



2021年も成長が期待されるAI関連企業

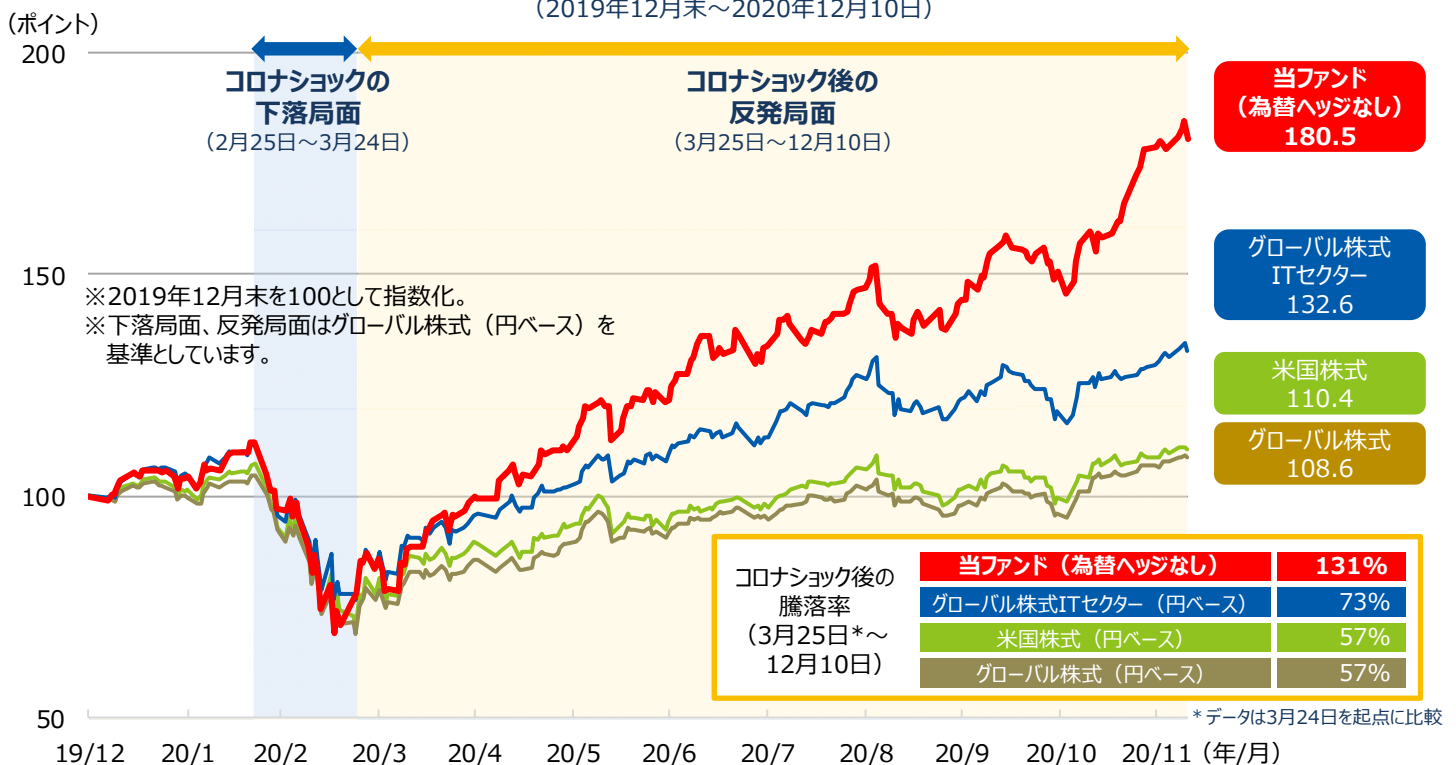
平素より「グローバルA Iファンド」および「グローバルA Iファンド（為替ヘッジあり）」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。本資料では当ファンドの実質的な運用を担当するアリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLC（以下、アリアンツGI）からの情報を基に、足元の運用状況や今後の成長が期待される銘柄などについてご紹介いたします。

※ 以下、「グローバルA Iファンド」を（為替ヘッジなし）、「グローバルA Iファンド（為替ヘッジあり）」を（為替ヘッジあり）とすることがあります。

コロナショック後は相対的に良好なパフォーマンスが継続

- 当ファンド（為替ヘッジなし）の基準価額は、コロナショック以降の反発局面（12月10日まで）において、コロナショック前の水準を上回っています。
- 2020年は、新型コロナウイルスの感染拡大を機に、さまざまな産業でデジタル化の流れが加速し、AIの重要性がより一層高まった年でした。この流れは感染が収束に向かっても続くと思われるため、**2021年も相対的に良好なパフォーマンスが継続**することが期待されます。

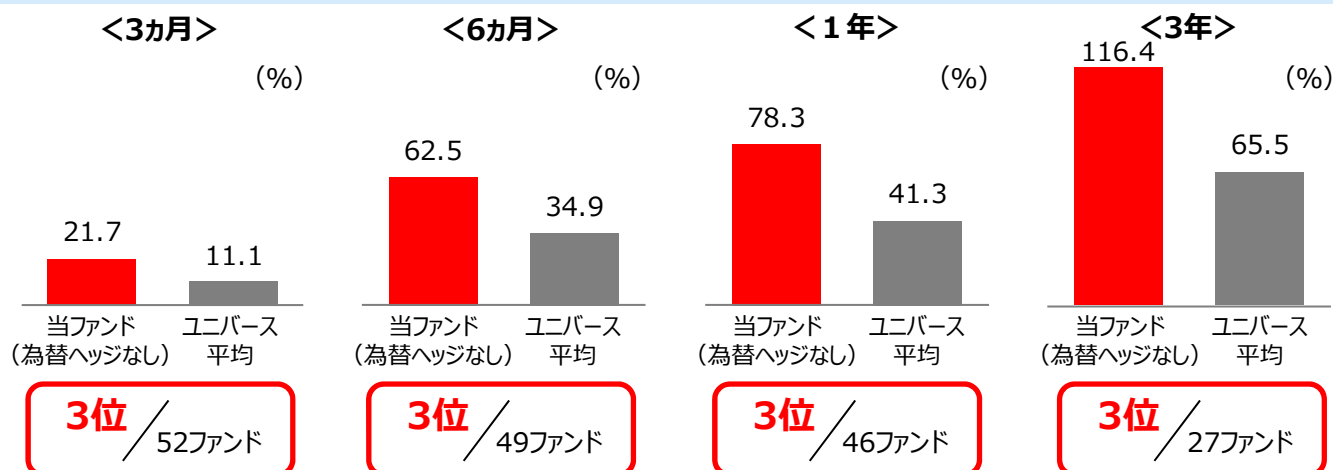
＜2020年の当ファンド（為替ヘッジなし）とグローバル株式等（円ベース）の推移＞
（2019年12月末～2020年12月10日）



(注1) 当ファンド（為替ヘッジなし）の推移と騰落率は、税引前分配金再投資基準価額（信託報酬控除後）より算出。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。また、その騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
(注2) グローバル株式はMSCI AC World Index（配当込み）。グローバル株式ITセクターはMSCI AC World IT Index（配当込み）。米国株式はS&P500種指数（配当込み）。各インデックスはいずれも当ファンドのベンチマークではありません。
(注3) 当ファンドの基準価額算出時の外貨建て資産の円換算には、基準価額算出日前日（休日の場合はその直近の最終取引日）の株価と、基準価額算出日の為替レートを併用しています。そのため、上記グラフの各インデックスについてはこの計算方法に沿って、基準価額算出日前日の指数値と、基準価額算出日の為替レートから円換算値を算出し指数化しています。
(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。見通しは今後、予告なく変更する場合があります。※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは12ページをご覧ください。

パフォーマンスの比較（2020年11月末現在）



(注1) 当ファンド（為替ヘッジなし）の騰落率は、税引前分配金再投資基準価額（信託報酬控除後）より算出。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。また、その騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

(注2) 比較対象のユニバースは、国内籍公募投資信託のうち、FundMarkによる分類で当ファンド（為替ヘッジなし）と同じ分類（大分類：海外株式、中分類：業種・テーマ、小分類：テクノロジー（為替ヘッジなし））のファンドです。各期間のユニバース平均は、同分類に属するファンドのパフォーマンス（信託報酬控除後）の平均です。ユニバースに含まれるファンドの信託報酬等のコストはファンドにより異なります。なお、当ファンド（為替ヘッジなし）は世界（日本を含む）の株式を投資対象としています。

(出所) FundMarkのデータを基に委託会社作成

パフォーマンスへの寄与度（2020年9～11月、マザーファンドベース）

寄与度上位5銘柄 (%)					寄与度下位5銘柄 (%)				
順位	銘柄名	平均組入比率	リターン	寄与度	順位	銘柄名	平均組入比率	リターン	寄与度
1	ロク	6.1	69	3.6	1	オーバーストック・ドット・コム	2.4	▲ 23	▲ 0.7
2	スナップ	4.0	97	2.9	2	アマゾン・ドット・コム	1.9	▲ 8	▲ 0.5
3	パラティア・テクノロジーズ	0.9	171	2.1	3	スプラック	3.5	▲ 7	▲ 0.2
4	スラック・テクノロジーズ	3.0	31	1.6	4	セールスフォース・ドットコム	2.0	▲ 10	▲ 0.2
5	ゼネラル・エレクトリック	2.4	61	1.4	5	クーパ・ソフトウェア	1.1	0.4	▲ 0.1
上位5銘柄合計				11.5	下位5銘柄合計				▲ 1.7

10月に組入れを開始したパラティア・テクノロジーズなどの上位5銘柄で10%超のプラス寄与となりました。

(注1) 寄与度は各銘柄の米ドルベースのトータルリターンがマザーファンドの米ドルベースの基準価額に与えた影響度の概算値。四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

(注2) 平均組入比率は、2020年9月から11月におけるマザーファンドの純資産総額に対する各銘柄の組入比率（日次）の平均です。

(出所) アリオンツGIのデータを基に委託会社作成

今後の運用方針

- 2020年は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を機に、**さまざまな産業でデジタル化の流れが加速**し、新たなイノベーションを生み出すためにAIの活用が進みました。この流れは一時的なものではなく、感染が収束した後も、**より多くの業界のさまざまな事業でAIに関するプロジェクトが展開される**と予想します。
- AIがもたらすイノベーションは、より大きく長期的な株主価値の創造をもたらすと考えています。このような投資環境においては、**銘柄選択が重要な鍵**となるため、引き続き大きな成長機会を有する魅力的な銘柄の発掘に注力します。

※上記は2020年11月末現在におけるマザーファンドの保有銘柄であり、当該銘柄を今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および当資料作成時点の運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果および当該銘柄の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。運用方針は今後、予告なく変更する場合があります。

トピック：2021年に注目するAI関連テーマ



セバスチャン・トーマス氏
マザーファンドの運用を実質的に担当する
アリアンツGIのファンドマネージャー

＜2021年の注目テーマ＞

- **輸送・物流の変革**
AIによる自動運転技術の進化や発展に貢献する企業に注目
- **より個別化されたヘルスケア**
独自のヘルスケア・サービスや診断技術を提供する企業に注目
- **サプライチェーンの最適化**
AIを活用したサプライチェーン最適化の恩恵を受ける企業に注目

注目テーマ①：輸送・物流の変革

- AIによる自動運転技術は恒常的に進化を続けており、さまざまな分野での実用化に向けて発展していくことが見込まれます。
- 一般の乗用車から、タクシー、トラック等で自動運転の開発が進み、輸送、物流に大きな変革をもたらすと考えます。
- また、AIを活用したドローンの技術も向上しており、近い将来ドローンによる宅配の普及が期待されます。
- 自動運転関連、また自動運転を支える半導体等の関連企業に恩恵があるとみています。



※写真はイメージです。

関連銘柄：テスラ、NXPセミコンダクターズ、オン・セミコンダクター など

注目テーマ②：より個別化されたヘルスケア

- 健康アプリにAIを活用することで、個人がより積極的に自分自身の健康を管理することを促し、医師による診察を減らすことが可能となります。
- デジタル・ヘルスケア関連企業は各種デバイスからのデータ分析にAIを活用することで、より正確な健康診断レポートの作成や治療が必要な事項の検出が可能になります。
- また、オンライン診療などのデジタル・ソリューションによって地理的・経済的な障壁を取り払うことで、ヘルスケアへのアクセス向上が期待されます。
- AIを活用した独自のヘルスケア・サービスや診断技術を提供する企業に注目しています。



※写真はイメージです。

関連銘柄：ガーダント・ヘルス、アンセム、ユナイテッド・ヘルス など

(出所) アリアンツGI、各種資料を基に委託会社作成

※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。見通しは今後、予告なく変更する場合があります。

※個別銘柄に言及していますが、例示を目的とするものであり、当該銘柄を保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

注目テーマ③：サプライチェーンの最適化

- 新型コロナウイルスの影響によって、電機、自動車、工業、医薬品など多くの産業で、サプライチェーンに大規模な混乱が起きました。
- その結果、企業は拠点の一極集中を減らし、サプライチェーンの多様化を図っており、AIを活用した最適化がより重要になると考えられます。
- また、サプライチェーンの拡張は、より多くの製造・組立施設が必要となり、半導体製造装置（SPE）から電子機器製造サービス（EMS）、重要なチップや部品の関連サプライヤーまで、幅広い企業に恩恵があると考えられます。



※写真はイメージです。

関連銘柄：TSMC、アプライド・マテリアルズ、テラダイン など

- 2021年はこれらのテーマに特に注目しますが、テーマを限定することなく、さまざまな分野でAIを活用して新たなイノベーションを提供する銘柄の発掘に注力します。
- また、新型コロナウイルスの感染拡大により業績が悪化したものの、AIを活用して事業再編やコスト削減などを行うことで、業績の回復が期待される銘柄にも投資していきます。

注目銘柄のご紹介

テスラ（注目テーマ①：輸送・物流の変革 関連）

国・地域	米国
業種	一般消費財・サービス
組入比率	5.0%

- 電気自動車や、AIを活用した自動運転車の製造・開発を行っています。
- 上海工場での生産拡大に加え、ベルリンの工場建設も順調に進捗し、テキサスでの新たな工場建設計画を進めるなど、同社の生産能力は大きく高まっています。
- 更に、オートパイロットシステム用ソフトウェアの売上拡大による収益拡大が見込まれます。
- 12月にS&P500種株価指数の構成銘柄に採用されることが発表されたことも好感され、同社の株価は堅調に推移しています。

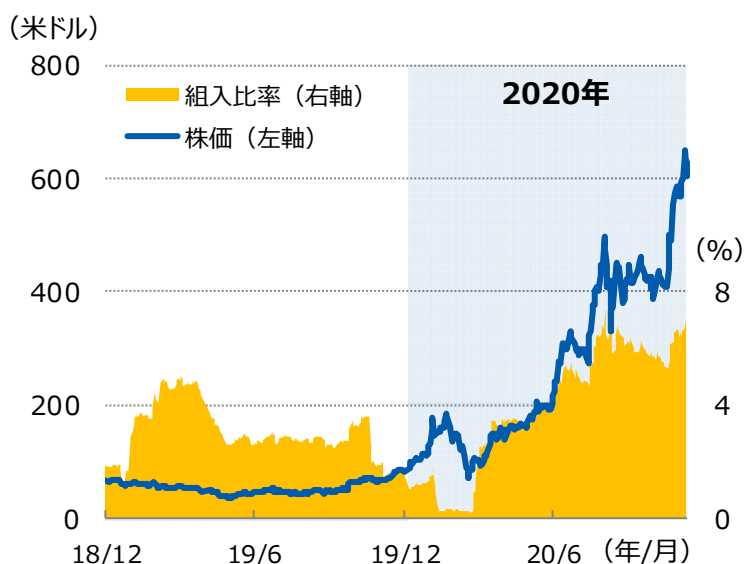
（注1）業種はGICS（世界産業分類基準）セクター分類。

（注2）各銘柄の組入比率は2020年12月10日現在、マザーファンドの純資産総額を100%として算出。

（出所）Bloomberg、アリアンツGIのデータを基に委託会社作成

※上記は2020年12月10日現在におけるマザーファンドの保有銘柄であり、当該銘柄を今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。
 ※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果および当該銘柄の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。見通しは今後、予告なく変更する場合があります。

＜株価と組入比率の推移＞
 （2018年12月末～2020年12月10日）



注目銘柄のご紹介

ガーダント・ヘルス（注目テーマ②：より個別化されたヘルスケア 関連）

国・地域	米国
業種	ヘルスケア
組入比率	0.6%

- 米国のバイオテクノロジー企業で、早期のがん発見に向けた血液検査の開発を行っています。
- AIの機械学習を使用して、患者の血液サンプルに現れる可能性のある癌マーカーを正確に特定し、分類する検査を開発しています。
- 同社は新興領域である血液検査における主要企業の一社であり、中長期での高い成長が期待できると注目しています。

<株価と組入比率の推移>

(2018年12月末～2020年12月10日)



TSMC（注目テーマ③：サプライチェーンの最適化 関連）

国・地域	台湾
業種	情報技術
組入比率	1.1%

- 世界最大の半導体受託生産業者（ファウンドリー）で、半導体の処理速度や消費電力等の性能を左右する回路パターンの微細化競争で先行しています。
- 新型コロナウイルス感染拡大による巣ごもり消費やテレワークの増加等、オンライン化の進展による、データセンター用サーバー、PC需要の拡大といった恩恵に加え、5G対応スマートフォンや新型ゲーム機用チップの受託生産も拡大しており、業績は好調です。
- さまざまな分野におけるAI活用を支えるインフラ企業として注目しています。

<株価と組入比率の推移>

(2018年12月末～2020年12月10日)



(注1) 業種はGICS（世界産業分類基準）セクター分類。

(注2) 各銘柄の組入比率は2020年12月10日現在、マザーファンドの純資産総額を100%として算出。

(出所) Bloomberg、アリアンツGIのデータを基に委託会社作成

※上記は2020年12月10日現在におけるマザーファンドの保有銘柄であり、当該銘柄を今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。
 ※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果および当該銘柄の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。見通しは今後、予告なく変更する場合があります。

注目銘柄のご紹介

ゼネラル・エレクトリック（AIの活用により業績の回復が期待される銘柄）

国・地域	米国
業種	資本財・サービス
組入比率	3.6%

- 航空エンジン、電力、金融、ヘルスケア等、さまざまなビジネスを行うグローバル企業ですが、近年はAI分野に多額の投資を行っています。
- ヘルスケア分野では、AIを活用したCT装置や、データ活用、効率的なワークフローを可能とするAIプラットフォームの「Edison」を提供しています。また、航空部門では、AIを活用した高度なデータ分析により、より効率的なビジネス運営を行っています。
- AIを活用したコスト削減にも注力しており、事業の効率化が、経済の回復で得られる収益をより大きくすると期待しています。

<株価と組入比率の推移>

(2018年12月末～2020年12月10日)



ウォルト・ディズニー（AIの活用により業績の回復が期待される銘柄）

国・地域	米国
業種	コミュニケーション・サービス
組入比率	2.9%

- 顧客の体験する機会を増やし、満足度を向上させるために、テーマパークから映画製作、メディア関連とさまざまな事業分野でAIへの投資を行っています。
- テーマパークでは、来園者の行動パターンをビッグデータとして蓄積し、AIが分析することでマーケティングや商品開発、提供プランの構築などに活用しています。
- 最近では、独自の動画配信サービスである「ディズニープラス」のユーザー数が拡大しており、同事業を軸として事業を再編しています。これにより、新型コロナウイルスの感染が拡大する現状においても、業績の回復が早まると期待しています。

<株価と組入比率の推移>

(2018年12月末～2020年12月10日)



(注1) 業種はGICS（世界産業分類基準）セクター分類。

(注2) 各銘柄の組入比率は2020年12月10日現在、マザーファンドの純資産総額を100%として算出。

(出所) Bloomberg、アリアンツGIのデータを基に委託会社作成

※上記は2020年12月10日現在におけるマザーファンドの保有銘柄であり、当該銘柄を今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。
 ※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果および当該銘柄の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。見通しは今後、予告なく変更する場合があります。

ポートフォリオの概要（2020年11月末現在、マザーファンドベース）

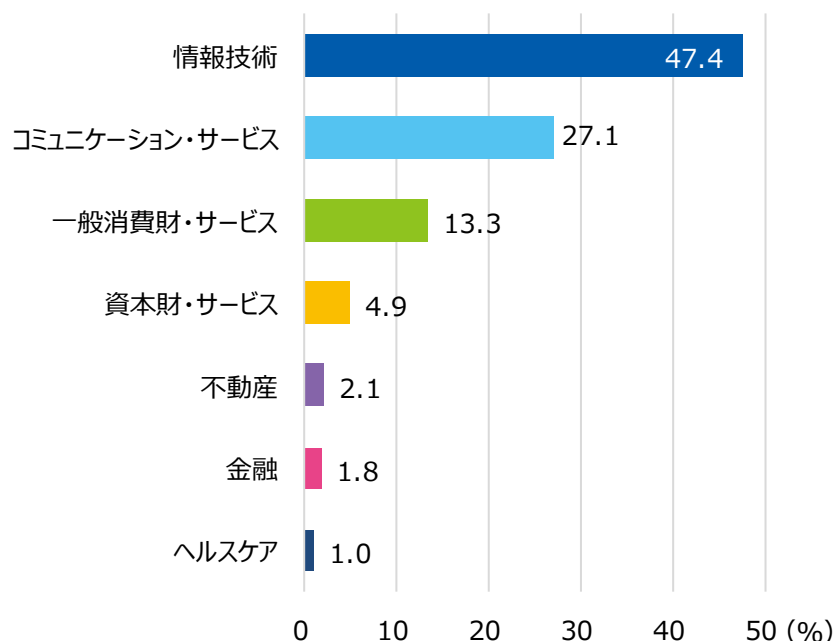
組入上位5カ国・地域（%）

順位	国・地域	構成比率
1	米国	91.7
2	オランダ	2.1
3	日本	1.3
4	台湾	1.0
5	フランス	0.9

規模別構成比率（%）

大型株式	47.5
中型株式	35.4
小型株式	8.4
その他	6.2

業種別構成比率（%）



組入上位10銘柄（%）

組入銘柄数：68

	銘柄名	国・地域	業種	構成比率
1	テスラ	米国	一般消費財・サービス	6.6
2	ロク	米国	コミュニケーション・サービス	6.5
3	スナップ	米国	コミュニケーション・サービス	4.8
4	スラック・テクノロジーズ	米国	情報技術	4.2
5	スプラク	米国	情報技術	3.2
6	ゼネラル・エレクトリック	米国	資本財・サービス	3.1
7	フェイスブック	米国	コミュニケーション・サービス	2.9
8	ウォルト・ディズニー	米国	コミュニケーション・サービス	2.9
9	スクエア	米国	情報技術	2.9
10	パラティア・テクノロジーズ	米国	情報技術	2.7

売買回転率
(過去1年・%)

114.7

(注1) 各構成比率はマザーファンドの純資産総額を100%として算出。

(注2) 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類。規模別は、MSCI AC WorldインデックスのLarge Cap、Mid Cap、Small Capインデックスに基づく分類です。その他はいずれのインデックスにも含まれない銘柄です。

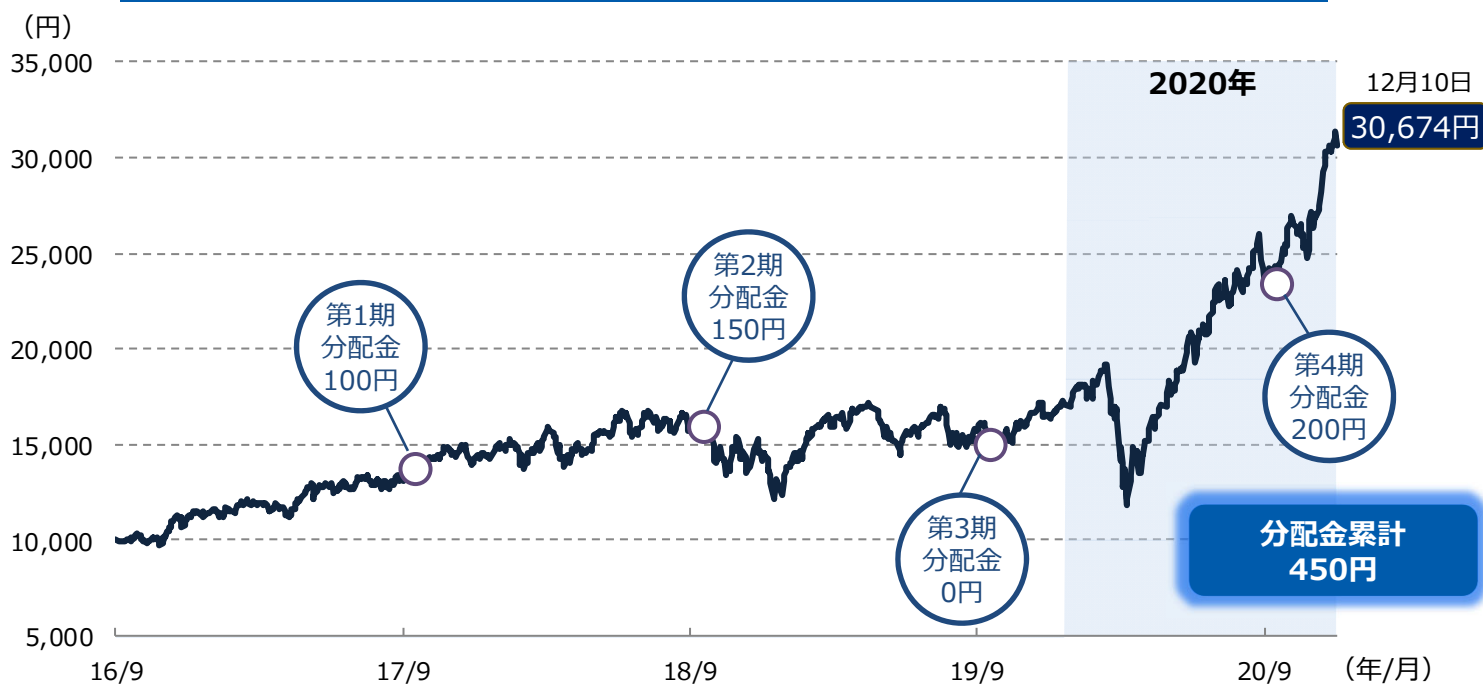
(注3) 売買回転率は、「（過去1年間の売却金額と過去1年間の購入金額のいずれか少ない方の金額）÷過去1年間の純資産総額の平均」で計算。

(出所) アリアンツGIのデータを基に委託会社作成

基準価額と分配金の推移

(為替ヘッジなし)

(2016年9月9日(設定日)～2020年12月10日)



(為替ヘッジあり)

(2017年2月10日(設定日)～2020年12月10日)



(注) 基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後。分配金は1万口当たり、税引前。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは12ページをご覧ください。

ファンドの特色

※ 各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにいうことがあります。

グローバルAIファンド : (為替ヘッジなし)
 グローバルAIファンド (為替ヘッジあり) : (為替ヘッジあり)

1. グローバルAIエクイティ・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、世界の上場株式*の中から、AI（人工知能）の進化、応用により高い成長が期待される企業の株式に投資を行います。
 - AIテクノロジーの開発のほか、AIの開発に必要なコンピューティング技術、AIを活用したサービス、ソフトウェア・アプリケーションの提供を行う企業や、AIを活用したサービスを駆使して自社ビジネスを成長させる企業等に投資を行います。
 - AI（人工知能）とは、Artificial Intelligenceの略です。人間のように自ら学び発達していくコンピューター・プログラムをさします。

* 上場株式には、不動産投資信託（REIT）も含まれます。
2. AIに関連する企業の投資戦略に強みをもつ、アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLCが実質的な運用を行います。
 - マザーファンドの運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLC（本社：米国カリフォルニア州サンフランシスコ）に運用の指図に関する権限の一部を委託します。同社は、ドイツのアリアンツ・グループ傘下の運用会社です。
3. 対円での為替ヘッジの有無により、（為替ヘッジなし）と（為替ヘッジあり）の2つのファンドからご選択いただけます。
 - （為替ヘッジなし）
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
 - （為替ヘッジあり）
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。

※一部の通貨については、他の通貨を用いた為替ヘッジを行う場合があります。直物為替先渡取引（NDF）を利用することもあります。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

投資リスク

■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほか、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

（為替ヘッジあり）については、実質外貨建資産に対し原則として対円で為替ヘッジを行うため、為替の変動による影響は限定的と考えられます（ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。）。なお、一部の実質外貨建資産の通貨に対し他の通貨による為替ヘッジを行う場合があります。その際、通貨間の値動きが異なる場合には十分な為替ヘッジの効果が得られないことや円と他の通貨との為替変動の影響を受けることがあります。

■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。
- （為替ヘッジあり）為替取引を行う場合、直物為替先渡取引（NDF）を利用する場合があります。NDFの取引価格は、需給や当該通貨に対する期待等の影響により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。したがって、実際の為替市場や金利市場の動向から想定される動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、当該取引において、取引先リスク（取引の相手方の倒産等により取引が実行されないこと）が生じる可能性があります。
- ファンドが活用する店頭デリバティブ取引（NDF）を行うために担保または証拠金として現金等の差入れがさらに必要となる場合があります。その場合、ファンドは追加的に現金等を保有するため、ファンドが実質的な投資対象とする資産等の組入比率が低下することがあります。その結果として、高位に組み入れた場合に比べて期待される投資効果が得られず、運用成果が劣化する可能性があります。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

(為替ヘッジなし)

2026年9月25日まで (2016年9月9日設定)

(為替ヘッジあり)

2026年9月25日まで (2017年2月10日設定)

決算日

毎年9月25日 (休業日の場合は翌営業日)

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日

スイッチング

販売会社によっては、以下のファンドの間でスイッチングを取り扱う場合があります。

- グローバルAIファンド
- グローバルAIファンド (為替ヘッジあり)
- グローバルAIファンド (予想分配金提示型)
- グローバルAIファンド (為替ヘッジあり予想分配金提示型)

※グローバルAIファンド (予想分配金提示型) およびグローバルAIファンド (為替ヘッジあり予想分配金提示型) については、当該ファンドの投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。また、販売会社によっては一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料

購入価額に**3.30% (税抜き3.00%) を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○ 信託財産留保額

ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）

ファンドの純資産総額に**年1.925% (税抜き1.75%)**の率を乗じた額です。

○ その他の費用・手数料

以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。

- 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
- 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
- 資産を外国で保管する場合の費用 等

※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。

※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	<p>ファンドの運用の指図等を行います。</p> <p>三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号</p> <p>加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会</p> <p>ホームページ： https://www.smd-am.co.jp</p> <p>コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）</p>
受託会社	<p>ファンドの財産の保管および管理等を行います。</p> <p>株式会社りそな銀行</p>
販売会社	<p>ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。</p>
投資顧問会社	<p>マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、投資信託財産の運用を行います。</p> <p>アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLC</p>

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会 一般社団法人	一般社団法人 投資信託協会	備考
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第3号	○					
a uカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○		○	○		
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第52号	○		○	○		
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第3号	○					
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○					※1
G M Oクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第77号	○	○		○		
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第10号	○					
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○					
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第99号	○					
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第1号	○					
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第128号	○					
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○		○		
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第36号	○					
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○	○				
西日本シティ T T 証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○					
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○		
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○		○			
浜銀 T T 証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○					
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○					
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○					
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○					
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長（金商）第1号	○					
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○		○	○		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○		○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第199号	○					
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○					
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○					
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○			○		

備考欄について

※1：「グローバルAIファンド」のみのお取扱いとなります。

販売会社

販売会社名	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会 一般社団法人	一般社団法人 投資信託協会	備考
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第1号	○					
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○					
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第8号	○					
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第56号	○					
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○			○		
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第7号	○			○		※1
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○	○		○		※1
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第61号	○					
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第16号	○					※1
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第17号	○					
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第2号	○			○		
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第44号	○					
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第579号	○			○		
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第7号	○					※1
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第60号	○					※1
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第11号	○					
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第1号	○					
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第7号	○					
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第19号	○					※1
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○					
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第6号	○			○		
株式会社東日本銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第52号	○					
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○			○		
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第5号	○			○		
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第5号	○			○		※2
株式会社福岡中央銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第14号	○					※1
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○			○		
株式会社北洋銀行（仲介）	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○			○		※3
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○			○		※1
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第11号	○					※1
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第22号	○			○		※1
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	○					
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第12号	○					※1

備考欄について

※1：「グローバルAIファンド」のみのお取扱いとなります。※2：ネット専用※3：委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社

販売会社

販売会社名	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会 一般社団法人	一般社団法人 投資信託協会	備考
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第143号	○					※1
足立成和信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第144号						※1
遠州信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第28号						※1
青梅信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第148号	○					※1
大垣西濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第29号						※1
大田原信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第219号						※1
大牟田柳川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第20号						※1
川崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第190号	○					※1
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第34号						※1
北群馬信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第233号						※1
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第53号	○					※1
京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第54号						※1
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第25号						※1
甲府信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第215号						※1
さわやか信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第173号	○					※1
しのめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第232号						※1
芝信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第158号						※1
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第147号	○					※1
新庄信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第37号						※1
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第46号	○					※1
但馬信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第67号						※1
玉島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第30号						※1
知多信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第48号						※1
東濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第53号	○					※1
栃木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第224号						※1
鳥取信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第35号						※1
奈良信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第71号	○					※1
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第58号						※1
西中国信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第29号						※1
浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第61号						※1
半田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第62号						※1
飯能信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第203号						※1
姫路信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第80号	○					※1

備考欄について

※1：「グローバルAIファンド」のみのお取扱いとなります。

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第81号	○				※1
福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第32号					※1
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第24号	○				※1
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第66号	○				※1

備考欄について

※1：「グローバルAIファンド」のみのお取扱いとなります。

「モーニングスターアワード・ファンド オブ ザ イヤー 2018」について

「グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）」は、2019年2月1日に発表された「モーニングスターアワード・ファンド オブ ザ イヤー 2018」において、優秀ファンド賞（国際株式型（グローバル・含む日本）部門）を受賞いたしました。当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2018年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国際株式型（グローバル・含む日本）部門は、2018年12月末において当該部門に属するファンド340本の中から選考されました。

Morningstar Award“ Fund of the Year 2018”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

重要な注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しにも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。
- 当資料に評価機関等の評価が掲載される場合、当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

作成基準日：2020年12月10日